



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成29年11月10日

「第4次安倍内閣への要望」建議について

【問合先】大阪商工会議所 経済産業部
経済担当（秦・西田・楠本）
TEL：06-6944-6304

【概要】

- 大阪商工会議所は、「第4次安倍内閣への要望」を取りまとめ、本日付で内閣総理大臣、経済産業大臣はじめ政府関係機関などに建議する。
- 要望では、安倍内閣の最優先課題は、わが国経済をさらに力強く伸ばし、アベノミクスが目指す名目3%成長への道筋をつけるとともに、経済成長の制約である人手不足と中小企業等の事業承継問題に、真正面から取り組むことと指摘。
- そのため、民間投資を促す成長戦略の推進、人手不足克服や生産性向上に繋がる施策、事業承継対策のとりまとめを急ぎ、その裏付けとなる今年度補正予算ならびに来年度予算編成、税制改正に反映すべきと主張している。
- 要望項目数は合計11。

【特徴的な要望項目】

I. 「生産性革命」実現に向けた補正予算の編成と規制改革の実施（本文：1頁）

企業の生産性向上への機運が高まる中、政府が掲げる「生産性革命」実現に向け、切れ目ない支援策を打ち出すことが肝要。中小企業等の生産性向上を後押しする「持続化補助金」「ものづくり補助金」「IT導入支援補助金」の継続・拡充をはじめ、ロボット導入促進事業などの研究開発、社会実装支援を図り、その裏付けとなる今年度補正予算を編成すべき。

あわせて、規制を一時的に緩和・停止する日本版「レギュラトリー・サンドボックス」制度の創設を急ぐなど、予算、規制改革一体で企業の生産性向上を支援すべき。

II. 喫緊の課題である人手不足への対応と事業承継の抜本強化（本文：1～2頁）

人手不足による成長制約を解消するため、人材マッチング支援など足下の課題への対応を強化するとともに、10年先の経済社会を見据えた大胆な施策を早急に検討・実施すべき。

また、今後5年間で30万人の中小企業経営者が平均引退年齢70歳を迎えるなど、大承継時代を迎える中、後継者不在の中小企業等の事業を円滑に承継することが重要。今後10年間で「事業承継集中期間」と位置付け、中小企業等の事業承継を強力にバックアップすべき。

1 深刻化する人手不足解消に向けた取り組み支援

(1) 多様な人材の活躍支援

多様な人材の活躍を後押しするため、長時間労働の是正、テレワークの推進、子育て支援、介護離職防止等、多様な働き手の労働参加を促す環境を整備すべき。



(2) 企業経営の実態に即した「働き方改革」の推進

中小企業等の実態や経営体力に十分配慮するとともに、中小企業等へ働き方改革のし寄せが及ばないよう留意すべき。

2 大承継時代に対応した事業承継支援策の抜本強化

(1) 事業承継促進のための総合的な支援策の実施

事業承継相談の強化をはじめ、事業承継補助金の継続・拡充、事業承継税制の抜本強化、後継者への円滑な金融支援など、あらゆる施策を総動員した総合的な支援策を実施すべき

(2) 事業承継税制の抜本強化

相続税の一定期間経過後（5年程度）の納税免除措置の導入をはじめ、納税猶予対象株式総数制限の撤廃、雇用維持要件の見直しなど、事業承継税制を抜本的に強化すべき。

Ⅲ. 中小企業等の次世代・成長産業の参入支援（本文：2～3頁）

力強い経済成長を実現するには、IoT・ビッグデータ・ロボット・AIなどを活用した次世代産業やライフサイエンス・観光・スポーツなど成長分野への中小企業等の参入を促し、中小企業等の成長力を引き出すべき。

1 第4次産業革命を睨んだ企業のIT利活用策への集中投入

中小企業等のIT利活用策を中小企業施策の柱に位置付け、集中的に取り組むべき。

2 ライフサイエンス・観光・スポーツなど成長分野への参入支援

ライフサイエンス分野における国家戦略特区を活用した取り組み支援、訪日外国人の受け入れ態勢の強化、「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を活用したスポーツ産業の振興など、中小企業等の成長分野への参入を支援すべき。

Ⅳ. 社会保障制度改革の断行による将来不安の払拭と財政健全化（本文：3頁）

現実的な想定の下、財政健全化への道筋を明らかにし、着実に実行することで、国民、企業が抱える将来不安を払拭すべき。増大を続ける社会保障費を専ら現役世代や企業に求めることは限界であり、徹底した給付の重点化、効率化を図るべき。高齢世代から現役・子育て世代への資源の再配分は必要ではあるが、財政状況を踏まえ、教育の無償化などその範囲を慎重に考えるべき。

Ⅴ. わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化（本文：3頁）

東京一極集中の是正及びわが国のレジリエンス向上の観点から、わが国を牽引する最も有力な極の一つを担う大阪・関西の都市基盤の強化は不可欠であり、2025年万国博覧会の大阪・関西誘致の推進をはじめ、北陸新幹線・リニア中央新幹線の大阪までに早期開通や淀川左岸線延伸部の早期開通に向けた財政措置を講じるとともに、鉄道新線「なにわ筋線」の事業化を支援すべき。

以上

<添付資料>

- ・「第4次安倍内閣への要望」（本文）

平成29年11月10日

第4次安倍内閣への要望

大阪商工会議所

改めて国民の負託を受けた第4次安倍内閣には、「経済最優先」の旗印の下、アベノミクスの本丸である成長戦略の着実な実行とその成果の果実を全国津々浦々にまで行き渡らせることを期待する。

第4次安倍内閣の最優先課題は、わが国経済をさらに力強く伸ばし、アベノミクスが目指す名目3%成長への道筋をつけるとともに、経済成長の制約となりつつある人手不足への対応、地域の活力の源泉である中小企業等の事業承継問題に対し、真正面から取り組むことである。

新内閣においては、民間投資を促す成長戦略の推進、ならびに中小企業等の人手不足克服や生産性向上に繋がる施策、事業承継対策のとりまとめを急ぐとともに、その裏付けとなる今年度補正予算ならびに来年度予算編成、税制改正に際し、下記諸点につき特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

I. 「生産性革命」実現に向けた補正予算の編成と規制改革の実施

力強い経済成長を実現するため、1%にとどまる潜在成長率の引き上げが急務である中、労働人口の減少による人手不足がわが国経済の成長制約になりつつあり、中小企業等の生産性向上は焦眉の急である。大阪商工会議所が9月に実施した調査において、安倍政権に期待する政策を尋ねたところ、人手不足に起因する「生産性向上支援」（47.5%）が最も多く、次に「雇用・労働対策」（46.3%）が続く結果となった。このように、企業において、人手不足への対処として生産性向上への機運が高まる中、政府が掲げる「生産性革命」実現に向け、その支援措置を切れ目なく打ち出すことが肝要である。

中小企業等の生産性向上に有益な「小規模事業者持続化補助金」、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」（ものづくり補助金）、「サービス等生産性向上IT導入支援補助金」の継続、拡充をはじめ、ロボット導入促進事業やIoT・AI技術の研究開発、社会実装支援を図り、その裏付けとなる今年度補正予算を編成されたい。あわせて、規制を一時的に緩和・停止することで、次世代技術の社会実証・実装を促進させる日本版「レギュラトリー・サンドボックス」制度の創設を急ぐなど、予算、規制改革一体となって、企業の生産性向上を支援されたい。

II. 喫緊の課題である人手不足への対応と事業承継の抜本強化

昨今の深刻な人手不足に対し、政府は様々な支援施策を展開しているが、有効な手立てがないのが現状である。そのため、人手不足による成長制約を解消するため、人

材マッチング支援など足下の課題への対応を強化するとともに、10年先の経済社会を見据えた大胆な施策を早急に検討・実施されたい。

1 深刻化する人手不足解消に向けた取り組み支援

(1) 多様な人材の活躍支援

女性、若者、高齢者、外国人などの多様な人材の活躍を後押しするため、長時間労働の是正、テレワークの推進、子育て支援、介護離職防止など、多様な働き手の労働参加を促す環境整備に引き続き取り組まれない。

(2) 企業経営の実態に即した「働き方改革」の推進

働き方改革を推進するための関連法の整備にあたっては、中小企業等の実態や経営体力に十分配慮するとともに、中小企業等へ働き方改革のしわ寄せが及ばないよう留意されたい。

2 大承継時代に対応した事業承継支援策の抜本強化

今後5年間で30万人の中小企業経営者が平均引退年齢70歳を迎えるなど、大承継時代を迎える中、後継者不在の中小企業等の事業を円滑に承継し、地域経済の成長の担い手を確保することが重要である。そのため、今後10年間で「事業承継集中期間」と位置づけ、経営者の早期の気づきの促進から後継者とのマッチング、事業承継、第二創業まで切れ目なく支援するなど、中小企業等が円滑な事業承継を図れるよう、強力にバックアップされたい。

(1) 事業承継促進のための総合的な支援策の実施

中小企業等の事業承継に際して発生する各種課題に適切に対応できるよう、事業承継相談の強化をはじめ、事業承継補助金の継続・拡充、事業承継税制の抜本強化、後継者への円滑な金融支援など、あらゆる施策を総動員した総合的な支援策を実施されたい。

(2) 事業承継税制の抜本強化

企業の事業継続や成長を阻害することなく、次世代に経営資源を引き継ぐため、相続税の一定期間経過後（5年程度）の納税免除措置の導入をはじめ、納税猶予対象株式総数制限の撤廃、雇用維持要件の見直しなど、事業承継税制の抜本強化を図られたい。

Ⅲ. 中小企業等の次世代・成長産業の参入支援

力強い経済成長を実現するには、IoT・ビッグデータ・ロボット・AIなどを活用した次世代産業やライフサイエンス・観光・スポーツなど成長分野への中小企業等の参入を促し、中小企業等の成長力を引き出すことが重要である。ついては、実現の鍵となる次の諸策に重点的に取り組まれない。

1 第4次産業革命を睨んだ企業のIT利活用策への集中投入

IOT・ビッグデータ・AI・ロボットなどを活用した中小企業等の次世代モノづくりや新サービスの開発を支援し、中小企業等の成長力の底上げを図るため、中小企業等のIT利活用策を中小企業施策の柱に位置付け、集中的に取り組まれない。そのうえで、研究開発促進や実証実験、次世代産業分野への参入支援策の強化を図るなど、体系的な次世代モノづくり支援策を構築されたい。

2 ライフサイエンス・観光・スポーツなど成長分野への参入支援

ライフサイエンス分野における国家戦略特区を活用した取り組みを支援するとともに、訪日外国人の受け入れ態勢の強化、「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を活用したスポーツ産業の振興など、中小企業等の成長分野への参入を支援されたい。

IV. 社会保障制度改革の断行による将来不安の払拭と財政健全化

わが国の財政状況は厳しさを増しており、現実的な想定の下、財政再建への道筋を明らかにし、着実に実行することで、国民、企業が抱える将来不安を払拭することが重要である。

そのためには、歳出の大宗を占める社会保障制度改革は不可避である。増大を続ける社会保障費を専ら現役世代や企業に求めることは限界に来ており、徹底した給付の重点化、効率化を図られたい。

また、高齢世代から現役・子育て世代への資源の再配分は必要ではあるが、財政状況を踏まえ、教育の無償化などその範囲を慎重に考えるべきである。

V. わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化

東京一極集中の是正及びわが国のレジリエンス向上の観点から、わが国を牽引する最も有力な極の一つを担う大阪・関西の都市基盤の強化は不可欠であり、そのために必要となるインフラについては、速やかに整備されたい。

1 2025年万国博覧会の大阪・関西誘致の推進

国の成長戦略に位置付けられた2025年万国博覧会の大阪・関西誘致に万全を期すため、政府、経済界一体となった誘致活動を強化されたい。大阪商工会議所としても、地元の機運醸成はもとより、全国515の商工会議所と連携し、日本各地で誘致活動を展開してまいりたい。

2 北陸新幹線・リニア中央新幹線の大阪までの早期開通

北陸と大阪・関西との連携強化による経済振興、東京一極集中の是正やわが国のレジリエンス向上の観点から、敦賀以西についても敦賀開業を待たずに早期に着工し、2030年度を目標に北陸新幹線の大阪までの開通を図るべく、財政措置を講じられたい。

また、リニア中央新幹線は、当初計画から8年前倒しでの東京—大阪間全線開業が決定しているが、1日でも早い大阪延伸に向け、政府としても引き続きバックアップされたい。

3 西日本の拠点たる大阪・関西のインフラ整備

大阪都市再生環状道路（淀川左岸線延伸部ほか）の早期開通のため、その裏付けとなる財政措置を講じるとともに、北梅田—なんば間を結ぶ鉄道新線「なにわ筋線」の事業化に向けて支援されたい。

以上